一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



木曜会
土屋（つちや）　咲子（さきこ）

高齢者等に配慮した投票環境の整備

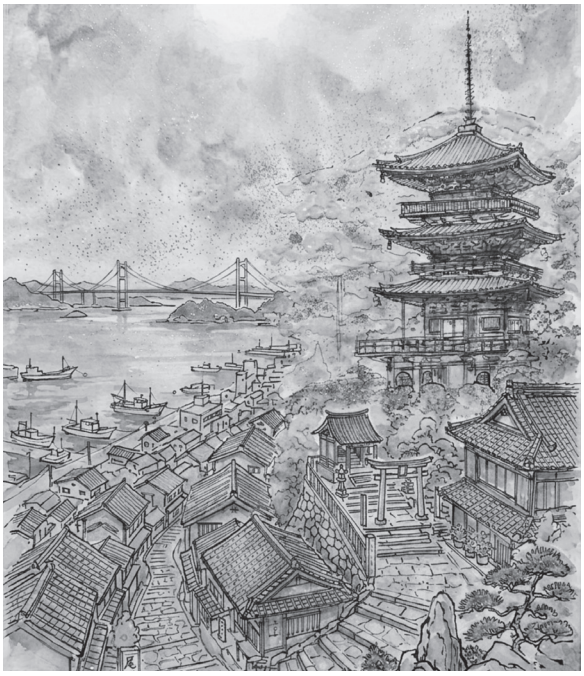
議員　高齢者や身体の不自由な方が、投票所の階段等を理由に大切な一票を諦めることがないよう、投票所のバリアフリー化を求めた。具体例として「尾道漁業組合」投票所は２階にあり、急な階段が高齢者の支障となっている。投票所を利用者の視点から点検し、より安全で利用しやすい施設へ指定場所を見直すべきではないか。

市長　誰もが投票しやすい環境づくりに努め、地域の実情を勘案し移設を検討する。

しまなみ海道通行料金の負担軽減

議員　合併から20年、島嶼部と陸地部を隔てる通行料金の負担を、行政としてどう軽減していくのか。島民にとって生活に直結する通行料金の負担軽減を更に進めるべきではないか。具体的には、島と陸地部の双方向の通学通勤支援、通院や高齢者の外出の支援を提案。財源として、過疎債の活用、一般財源の投入、ふるさと納税に「島の暮らしと移動の確保に関する事業」を設ける等、新たな財源確保について提案した。

市長　島内の学生減少や産業の担い手不足、他の交通機関への影響を考慮する必要がある。過疎債の拡充は難しい。本制度は受益者負担の原則に則り国が対策を講じるものである。





木曜会
中西（なかにし）　海斗（かいと）

人口減少時代、2040年から逆算した都市経営を

議員　2040年には人口約10万人、高齢化率約40％となり、生産年齢人口も大きく減少する。さらに新市民病院の整備やごみ処理施設の更新など、大きな財政負担が重なることも想定される。将来をある程度数値で捉え、中長期的な財政見通しを持ち、今から基金や市債、投資のあり方を考えるべきではないか。

市長　将来の具体的な数値を予測することは難しいが、人口減少や社会保障費、施設更新などの課題は認識しており、持続可能な財政運営に努めていく。

議員　人口減少への危機感は、言葉だけでなく、政策の優先順位やスピードに表れるものだと考える。本市では年間2,000人を超える人口減少が続き、出生数も10年間で大きく減少している。特に、まちの活力を維持する上で中心市街地の人口減少対策は優先度の高い課題である。その中で、旧土堂小学校跡地のような中心部の貴重な空間も、学校移転後、具体的な活用の方向性がいまだ見えていない。人口減少への強い危機感が、政策の優先順位やスピードとして、市政運営に十分反映されていると言えるのか。

市長　人口減少は全国的な課題であり、本市としても危機感を持って各種施策に取り組んでいる。成果が表れるまでには一定の時間を要するものもある。

議員　人口減少が全国的な課題だから仕方がない、で済ませてはならない。成果が出るまで時間がかかるからこそ、後手後手にならないよう先を見て動く必要がある。人口も財源も減ってからでは選択肢がなくなる。2040年から逆算し、今何を決め、何を動かすのかを明確にすべきだ。

また、将来の大型財政需要が控える一方、その財源確保に向けた具体的な道筋は十分に見えていない。だからこそ歳入を増やす力を高める必要がある。ふるさと納税や産業用地の確保、企業誘致などをさらに進め、商人のまち尾道らしく、行政にも「稼ぐ」という意識を持った都市経営へ転換すべきではないか。



木曜会
村上（むらかみ）　隆一（りゅういち）

～酷暑から子どもたちを守ろう!!～

議員　**災害といっても過言ではない暑さの中で、子どもたちは重たいランドセルや荷物を持って登下校している。学校現場でも荷物の軽減に対し、一定の配慮や取組がされているが、保護者や地域で見守りをしている方からは、「重たい荷物を抱えての登下校を見るだけで気の毒だ」「顔を真っ赤にして下校している」といった声を伺う。また、子どもたちからも、「死ぬほど暑いからなんとかしてほしい」という切実な声も聞いている。荷物そのものを激的に軽くすることが困難であれば、早急に「登下校の暑さ対策」が必要だ。そこで「通学用冷却パッド」を尾道市の学校に通う児童へ配布や学校現場への冷凍庫配備も含めた一歩踏み込んだ支援をすべきと考えるがいかがか。**

教育長　配布実施にあたり費用面や運用方法について導入自治体から情報収集していく必要がある。校長会や市PTA連合会と連携しながら検討していく。

議員　**命にかかわることなので早急に対応するように求める。**





木曜会
星野（ほしの）　光男（みつお）

災害時の「しまなみ海道通行止め」

議員　**６月の「通行止め」。市民生活への影響と本市の課題は。**

市長　通勤・通学、医療機関の受信、事業活動等の、人員確保や物資の供給、フェリー乗り場付近での交通混雑等、日常生活や経済活動で多くの影響があった。本市としては、通行止めの情報提供や問合せ対応、帰宅困難者の避難所での受入れについて本四高速（株）との情報共有や総括窓口の明確化に課題があった。

議員　**降雨「しまなみ海道通行止め」、告知から解除までのプロセスは。**

市長　本四高速（株）が収集した気象予測に基づき、連続雨量等の基準に達すると見込まれた時点で、通行止めの可能性の事前告知を行う。その後、実況雨量・気象予測等から通行止め開始時間を決定し、告知すると伺っている。解除は、実況で連続雨量等を下回った段階で、本四高速（株）が点検作業を行い、警察との協議により安全を確認したうえで解除を決定し、解除の告知を行うと伺っている。

議員　**通行止め解除見込みの早期公表はできないか。**

市長　安全確認の工程上、解除時間を事前に見込むことは困難と伺っている。本年度内には、通行止めや災害対応に係る連携体制を確立し、次年度以降も協議の場を設け、災害対応の実効性を担保する訓練等にも取り組みたい。

議員　**長時間の通行止めの救済「エマージェンシーパス」等の導入を本四高速（株）へ提案できないか。**

市長　通行止めが長期化した場合の災害対応車両の通行許可について、適用場面や対象区間・対応車両、通行条件等について、本四高速（株）と具体的な協議を重ねている。島しょ部における医療・介護・公共交通事業の従事者等の搬送や、生活物資の輸送など、緊急性や非代替性を考慮し、個別に判断していただけるよう協議を進めたい。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



木曜会
大本（おおもと）　和英（かずひで）

本会議において、検討、研究等と答弁した事項に対するその後の経過

議員　**ネーミングライツ事業の実施を研究した結果について伺う。**

市長　名称の持つイメージや本市の施設規模へ導入した場合の財政的メリットなどを勘案した結果、導入するという結論には至っていない。

議員　**企業版ふるさと納税人材派遣型を研究した結果について伺う。**

市長　受入れ側が求める課題解決と、民間事業者が有するノウハウやメリットが合致することで成立するものと認識している。引き続き、民間事業者の専門的知識を取り入れながら、行政サービスの更なる効率化と質の向上に努めていく。

議員　**サル対策について伺う。**

市長　大型の捕獲おりは、令和５年度に木ノ庄町畑と御調町江田に計２基設置しており、令和８年７月末までに計27頭を捕獲している。今年度は捕獲数をさらに増やすため、おりの周辺に点在する柿や栗の木を伐採する事業にも取り組んでいる。また、防護柵購入経費について、補助金を増額している。サルを含む有害鳥獣に対する防護柵の効果的な設置方法等については、相談があれば、広島県鳥獣対策等地域支援機構（通称テゴス）の専任者を派遣する「出前講座」の開催など、地域ぐるみの取組も支援している。

自治会への補助金と負担

議員　**自治会への補助金及び空家等実態調査に自治会の協力をいただくことについて伺う。**

市長　町内会等にとって、新たな負担になるものと捉えており、次回の調査で、空家等実態調査の業務をお願いすることは考えていない。



おのみち会
宮地（みやち）　寛行（ひろゆき）

公共施設の見通しについて

議員　**約50年前の人口が増加している時代にどんどん作った公共施設が建て替えや大規模改修の更新時期を迎え、人口減少が進む現在において、大きな負担となっている。下水道や道路、橋梁などのインフラ系施設の維持は必須だと思うが、ハコモノ系施設の存続の仕分けは必要となってくると考える。本市の市民一人当たりのハコモノ系施設の割合は全国平均や広島県平均よりも比較的高くなっている。30年間で35％減少させるという目標を持っているが、計画を立てて約10年経過した。当時と比べ現在どのくらい減少させることができているか。**

市長　35％目標のうち、令和７年度末までに5.6%の削減となっている。

議員　**３分の１の期間が過ぎて5.6％削減は少ないと感じる。ここからは個別の施設の見通しを聞く。**

尾道市立中央図書館の見通しは。

市長　図書館の移転の考えはなく、適切な維持管理に取り組む。

議員　**みつぎグリーンランドは西日本豪雨災害の影響から８年間実質閉園になっているが、今後の見通しは。**

市長　利用者の減少傾向も顕著だし、施設の再開は難しいと捉えている。

議員　**因島市民会館の見通しは。**

市長　改修や建て替えの計画は持ち合わせていない。

議員　**因島フラワーセンターの見通しは。**

市長　現在の運営体制を維持することは厳しい。

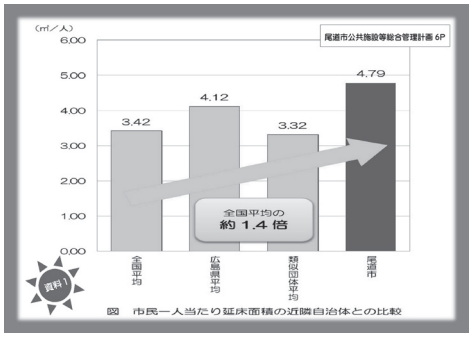


図　市民一人当たり延床面積の近隣自治体との比較



おのみち会
宇根本（うねもと）　茂（しげる）

市民信頼回復のための第三者委員会の設置は本当に必要ないのか

議員　**私があえて、第三者委員会の検証を求めるのは、市長が確信している組織的関与がなかったのであれば、第三者による検証によって、そのことを確認してもらうことで、市民の信頼回復につながり、行政組織として、本当に改善すべきところを見落とさないようにすべきという思いからである。また、この問題を来年の改選後、新体制に引き継ぐものでもないと思うが、いかがお考えか。**

市長　尾道市の内部調査で組織的な関与はないということは、市の調査で十分に確認をした。今回の調査での課題に対し、継続的に全庁を挙げて改善に取り組むことが、市民への最大の謝罪であると考えている。今回、庁舎内での調査の目的は十分に果たされており、外部委員の調査によって結果以上の事実解明を求めることは現実的に困難だと考えている。

人口減少防止の策として、若者の集える場所づくりを考えてはどうか

議員　**若者の転出超過が問題とされている尾道市には、若者が集い、学び、楽しむ場所がどこにもないという若者からの声がある。学校帰りに仲間と集い、楽しんだり、勉強をする場所を、尾道の学生は強く要望している。まずは、公共施設や例えば市役所の各階のロビーや会議室に勉強スペースを設けるなどの場所づくりを考えてどうか。**

市長　若い方や学生の集える場所を望む声があることは、承知している。

居場所づくりについては、家賃や適切な管理者の配置など慎重な判断が必要。まずは、市役所のロビーにおいては机・椅子の増設を検討する。

一般質問を終えて…

若者の流出は、尾道の将来を大きく左右する深刻な課題です。市民一人ひとりが自分たちのまちの未来に関わる問題として捉え、地域全体で向き合うことが重要だと考えます。



おのみち会
巻幡（まきはた）　伸一（しんいち）

少子化対策について

議員　**人口減少によって人口構成や経済コミュニティへの影響はどうなるのか。**

市長　出生数の低下は生産年齢人口の減少やコミュニティの担い手不足により将来の影響が懸念される。

議員　**子育ての経済負担に対して、支援計画はあるのか。**

市長　本市では、「おむつ定期便による育児用品の配布や保育料の第２子以降、無償化、子ども医療費助成、食の支援、子育て世帯中古住宅取得支援」など行っている。

議員　**尾道独自の少子化対策、子育てできる政策に取り組むべきではないのか。**

市長　子ども計画に基づき経済的負担軽減する「子育てしやすい、町だと思う保護者の割合」など調査結果を指標として、本年は「屋内こども広場」の整備をしている。支援を充実し就職や結婚、妊娠など、いろいろ取り組んで環境づくりを推進する。

因島への企業誘致について

議員　**因島地区では人口減少や若年層の流出が続き、若い世代が地元で暮らせる新たな企業誘致を進める必要があるのではないか。**

市長　人口減少を和らげるとともに地場産業の持続的発展や地域の活力を維持するのが重要である。

議員　**企業が進出しやすい、用地やインフラ整備を進め中小企業やサテライトオフィスなどの受け皿が必要ではないか。**

市長　企業立地や既存の事業者が新たにもとめる事業用地の相談にも、市の未利用地や民間の所有地とのマッチングにも努めた。

議員　**企業誘致によって因島の地域効果が生まれ、多数進出できる条件を整えたらどうか。**

市長　因島地域の造船業は国の成長戦略、17項目の１つとして国が支援することで大きな転機を迎えており、若者が活躍できるよう積極的に取り組んでいく。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。
氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



潮風おのみち
村井（むらい）　温子（あつこ）

放課後等デイサービスの支給量と提供体制

議員　**放課後等デイサービスは、こどもの発達や自立を支える重要な社会資源である。**

一方で、こどもや家庭が必要とする利用日数と、実際に利用できる日数に差が生じる場合がある。必要な日数が支給量に適切に反映され、応えられるサービス提供体制が確保されているか、本市の現状と今後の考えを伺う。

市長　医師の診断書、事業所の意見書、調査票をもとに現状を把握し、相談支援専門員の計画案をもとに総合的に判断して支給量を決定する。おおむね対応できている。

議員　**第三期障害児福祉計画の見込みと実績に乖離がある。実態把握が不十分では、本来のニーズを見誤るのでは。**

市長　自立支援協議会等で意見・情報交換をしている。より細かく実態把握できるよう努める。

議員　**ニーズに応じた提供体制を整えられるよう、実態に即した有用な第四期計画にされたい。**

小児科・産婦人科オンライン相談

議員　**島しょ部をはじめ、専門医療機関までの距離や移動負担が地域によって異なる本市では、医療機関の確保と併せ、必要なときに専門職につながる環境を整えることが重要である。**

小児科医や産婦人科医、助産師等にオンラインで相談できる仕組みは、母子保健や女性の健康支援、適正受診、地域医療の補完につながると考え、本市の認識と導入の可能性を伺う。

市長　島しょ部では経済的負担が課題であるため交通費を助成している。こども家庭センターぽかぽかで総合的な支援を実施しているほか、＃8000、ひろしま助産師オンライン相談がある。提案のオンライン相談は現在導入予定はないが、医師会と連携して研究していく。

議員　**近隣自治体でも導入が増えている。相談ニーズを把握し、本市も遅れを取らぬよう、先行自治体をしっかり研究されたい。**



潮風おのみち
石森（いしもり）　啓司（けいし）

出生率の低減化について

議員　**人口減少の一端である出生率の極端な減少問題について、尾道市に住んでいる市民に対しどのように原因と対策を説明するか。**

市長　広島県全体の合計特殊出生率は1.46、本市は1.42となっている。

備後圏域内における他市の状況では、福山市1.60、三原市1.40、府中市1.31、竹原市1.36となっている。

災害時の避難所の備蓄品について

議員　**最近、全国で大きな地震や広域での水災害などが続出している。**

尾道市においては、それぞれの地区における避難所の割り振りは、人数に関係なく大まかにはできていると思う。

いざというとき、誰もがどこに避難すればよいのか、家族を含めてそれぞれが確実に認識することが大切と考えるがいかがか。

また、そこへ避難しても段ボールベッド、飲料水、食品、医療品などはまったく配置していないところもあるようである。

いつ来るか分からない東南海地震や災害だからこそ常時配置すべきと考えるがいかがか。

市長　災害の状況に応じて開設する避難所は異なり、発生時の所在等は予測困難であるため、個人の避難所は確定させず、自宅周辺の避難所のほか、市内全域の避難所について周知している。

避難所の備蓄品については、発災直後から速やかに提供できるよう、人口、被害想定、保管場所、橋の通行止め等を考慮し、地域の備蓄拠点や災害時に早期に開設する避難場所に配備するとともに、開設避難所で不足が生じる場合には、近隣の備蓄拠点から搬送することとしている。



潮風おのみち
冠（かむり）　匡晃（まさてる）

男女共同参画の見直しと、母親による育児の尊重

議員　本当は自分の手で子どもを育てたいのに、生活のために最低賃金に近い賃金で働き、心にも時間にも余裕のない母親が多くいる。一方で保育施設には児童１人当たり年約157万円の公費が使われている。これを保育施設ではなく母親に直接給付すれば働く必要がなくなり、自分の手で子育てが可能になるのではないか。

滋賀県高島市では、家庭で育てる１・２歳児に月３万円を給付している。尾道市でも一般会計の約0.16％で実施できる。家庭育児を大切な仕事として評価し、対価として払ってはどうか。

市長　現在、給付制度を創設する考えはない。

議員　大人の都合だけでなく、赤ちゃんは誰に育てられるのが幸せなのか、忘れてはいけない。

尾道市の甚大な副作用被害とその責任

議員　「コロナワクチン接種後に妻を亡くし、市や医師に訴えても取り合ってもらえず、夜になると涙が出る」と市民から相談を受けた。同様の相談や見聞きした件数は数えきれない。市内の副反応疑い報告は31人、うち死亡６人だが、実際は被害者のほとんどが疑い報告すらされず、保障制度も知らない。

当時のワクチンの添付文書には小児の臨床試験は未実施で、妊婦・授乳婦の安全性は確認されていないと明記されていた。厚生労働省のデータでも、ワクチン接種者の方がコロナにかかり、多く亡くなっている。つまり、効かない上に害でしかなかった。

一方でコロナ感染症による死者の中央値は86歳、つまり若者には死亡・重症化リスクがほとんどないにも関わらず、これを自ら妊婦、若者、こどもにまで接種を呼びかけた市長は、被害者をサポートし、謝罪と反省をすべきではないか。

市長　謝罪や反省は特に考えていない。



市民連合
松原（まつばら）　正侍（せいじ）

「維持管理行政への転換」について

議員　これからの自治体運営は「新しいものを造る行政」から「今ある公共施設やインフラを長く使い続ける行政」へと展開する必要があると考える。維持管理を重視した行政運営についてどのようなお考えをお持ちか。

市長　施設の必要性や利用状況を踏まえ、将来にわたり必要な施設を見極めながら、長く有効に活用していくことも市政運営の重要な視点とし、有利な財源を活用しながら、予算編成に取り組んでいきたい。

手話リンクについて

議員　「手話リンク」とは法律に基づいた公共インフラとして、聴覚障害者等の電話利用の円滑化のため、総務大臣の指定機関（一般財団法人日本財団電話リレーサービス）による電話リレーサービスの一部の機能を利用し、法人向けのサービスとして開始されているものである。

「手話リンクサービス」について調査や研究をしたことがあるか。

市長　これまで調査・研究したことはないが、他自治体においても導入が進み始めていると認識しており、全長的に情報共有を図りながら研究していきたい。

市内公設トイレ（車いす使用者や多機能トイレ）について

議員　特に大型ベッドは、障がい者のおむつ交換や排泄介助、着替え等に必要な設備である。本市では大型ベッドの設置をどのように位置付けているか。

市長　大型ベッドについては、高齢化の進展と障がい者の社会参加推進に伴い、必要性が増してくるものと認識している。今後施設整備において、設置を検討していきたい。

一般質問を終えて…

その他、「JR尾道駅前の整備について」「尾道市内の造船業の活性化について」「障がい者福祉サービスの支給量について」について質問しました。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



公明党
村上（むらかみ）　久美（くみ）

オストメイトの日常生活用具給付基準

議員　**ストーマ装具の価格上昇を踏まえ、現在の給付基準額が実勢価格に見合っているか。また、定期的な実態調査と基準額の見直しを行うべきではないか。**

市長　令和６年度以降、価格は約5.6％上昇している。自己負担が多い状況も認識しており、購入価格や自己負担、利用者の声を確認し、基準額の見直しを検討する。交換回数を減らす利用者についても、今後、申請時に使用状況を確認する。

災害時の人的受援体制

議員　**大規模災害に備え、必要職員数や応援要請の基準、受入れ体制を明確にし、訓練結果を計画に反映すべきではないか。**

市長　令和４年３月に受援計画を策定し、令和７年３月に改定。30業務を対象とし、不足人員は発災後に算定して応援を要請する。受援班を設置し、訓練を実施している。今後も訓練や派遣職員の意見を踏まえ、必要に応じて見直す。

防災

議員　**避難行動率向上、新しい防災気象情報の周知、女性防災リーダーの育成、子ども主体の防災教育をどう進めるか。**

市長　広報紙やホームページ、出前講座、訓練等で防災情報を周知し、避難所開設は防災ラジオ、アプリ、公式LINE等で伝達する。女性リーダーの登録制度やネットワークづくりを調査・研究し、子ども向けには体験型の防災学習を充実させる。

一般質問を終えて…

オストメイトの給付基準額引き上げに向け、尾道総合病院で実態調査を実施。病院・認定看護師から市へ要望書も提出し、利用者の声を市政に届け、支援の充実を求めました。



公明党
岡村（おかむら）　隆（たかし）

避難所の備蓄・環境整備

議員　**避難所の備蓄と今後の整備状況は。**

市長　テント424セットなどを備蓄し、自動ラップ式簡易トイレ導入も検討中。

身寄りのない高齢者等への支援

議員　**身寄りのない高齢者等の支援体制は。**

市長　民生委員・児童委員が相談しやすい環境づくりに努めている。

映画館を活かしたまちづくり



議員　**シネマ尾道の活用は。**

市長　映画文化の普及や地域活性化に貢献する施設と認識しており、関係団体等と連携した取組を進める。

公民館の計画的な整備

議員　**公民館整備の留意点は。**

教育長　耐震性、建築年数、利用状況等を考慮して計画的に整備する。日比崎公民館についても課題を認識し、必要な修繕等を行う。

子どもを受動喫煙から守るまちづくり

議員　**条例制定を進めてはどうか。**

市長　保健所と連携し、周知・啓発を図る。

関係人口創出につながる観光施策

議員　**農漁業を活かした体験・交流型観光は。**

市長　尾道観光協会や民間事業者と農業・漁業関係者との連携を支援し進める。

一般質問を終えて…

唯一の映画館「シネマ尾道」を、「映画のまち尾道」の文化・観光・地域活性化まちづくりの拠点に



日本共産党
岡野（おかの）　長寿（ながとし）

官製談合事件、市民の信頼回復に、第三者委員会の設置は不可欠

議員　**市と業者の癒着では。この市民の疑念をはらすためには、当事者がいくら潔白を主張してもダメ。第三者の調査が不可欠ではないか。**

市長　設置しない。

橋代支援は高速道路の受益者負担の問題ではない

議員　**市民が日常の生活道路として利用する負担を軽減する問題だということがわかっていない。**

市長　既存事業（個別福祉施策としての橋代補助）の利用促進をはかりながら、必要な取組を検討する。

因島フラワーセンター

議員　**９月議会での閉鎖議案提出は撤回されたが、あまりに拙速、市民に謝罪が必要ではないか。因島の重要施設であり、除虫菊の里として輝かせる方法もある。**

市長　時間をかけて協議する。

中学校も給食無償に

議員　**沖縄県では県が半分支援して市町村の無償化を実現している。県に要望活動をすべきではないか。**

教育長　無償化は国の責務。全国市長会等を通じて国への要望活動を継続する。

国民健康保険料はなぜ値上げに

議員　**一人あたりの値上げ分2,741円は子育て支援分。医療保険で子育て予算を徴収するのは筋違い。国に抗議し、いわれなき負担増を補填せよ。**

市長　国に、制度の意義や目的についてわかりやすい広報等を行うよう要望する。



無所属
藤本（ふじもと）　友行（ともゆき）

20年間の悪循環の責任

議員　**20年間で出生数は、1,064人から450人と全国平均670人より220人少ない責任は。**

市長　日本全体で出生数が減少している。

議員　**尾道市民の転出超過人数も全国1,741市町の中で1,684位とワースト57位でワースト３％に押し下げた責任は。**

市長　転出が多い傾向にある。

毎年教員未配置が続く

議員　**不登校の割合も毎年全国ワーストのトップクラスにある責任は。**

教育長　不登校児童生徒数の増減のみに着目していない。

議員　**20年間で尾道市民の転出超過人数±０人から－587人と41%+32%=73%も押し下げた責任は。**
私が提出した総務省の表を見てお答えください。

市長　悪いデータだけを示すのはおかしい。

議員　**悪いデータしかないのでは。このままでいいのですか。**

